

令和7年度版 総合計画の進行管理及び課題管理シート（令和6年度の振り返りと令和8年度の取組検討）

施策No	711							
施策名	市民と協働した地域づくりの推進							施策の目的
関係課	市民生活課、政策調整課、市民課（支所）、農政課、農山村振興課、生涯学習課							<ul style="list-style-type: none"> 市民活動に参加する市民を増やし、市民活動団体の活動へつなげます。 市民活動団体の活動を支援し、活性化を図ります。 市民活動団体、事業者との協働を推進します。

1. 進行管理

(1) 指標の実績・考察と目標年度（令和7年度）の目標値達成見込み

	指標	単位	実績値			見込値	目標値	最終年度（R7）の目標値達成見込	R6年度の実績説明・考察及びR7目標値達成見込判断の理由
			R2	R3	R4				
a	市民活動に参加している、もしくは参加したことがある市民の割合	%	64.6	64.1	67.0	65.4	64.2	64.2	73.0 ④現在の想定では目標達成が困難
b	市民活動に携わっている団体增加数（単年度）	団体	-		-22	12	-1	3	3 ②現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み）
c	町会加入世帯割合	%	84.3	83.2	83.1	82.3	82.0	81.0	88.0 ④現在の想定では目標達成が困難
d	協働した事業数（単年度）	事業	126	126	127	125	125	130	156 ④現在の想定では目標達成が困難

(2) 構成する事務事業の昨年度（令和6年度）の取組結果 ※効果が上がった、下がったの判定は、事業効果を説明する指標のR5との比較となります。

①施策関連区分A（実施計画事業）

【効果が上がった事業】

No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	事業費（単位：千円）			効果説明		
				R4	R5	R6	R4	R5	R6
19	市民活動モデル町会支援事業	市民活動モデル町会支援事業町会数（累計）	町会	20	21	23	300	267	280
29	地域活性化アドバイザー活用事業	地域で活性化に取り組む団体数	団体	4	5	7	210	120	105
30	地域活性化支援事業	補助金交付団体数	団体	2	0	2	1,990	0	1,300

【効果が下がった事業】

No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	事業費（単位：千円）			効果説明		
				R4	R5	R6	R4	R5	R6
15	市民活動参画支援事業	補助団体数	団体	7	7	5	525	497	445
16	市民活動補償制度実施事業	市民活動に参加したことがある市民の割合	%	67	65	64	412	307	249

②施策関連区分B（実施計画事業以外）

【効果が上がった事業】

No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	事業費（単位：千円）			効果説明		
				R4	R5	R6	R4	R5	R6
1	会沢地区コミュニティセンター維持管理事業	会沢地区コミュニティセンター利用者数	人	3,531	3,763	4,549	1,461	2,606	3,588
2	吾妻地区コミュニティ推進協議会備品購入支援事業	事業実施団体数	人	0	0	1	0	0	2,500
3	各地区コミュニティセンター改修事業	コミュニティセンター利用者数(公民館と併設を除く)	人	11,719	12,270	12,636	0	0	8,368
6	田沼北部地区コミュニティ推進協議会備品購入支援事業	事業実施団体数	人	0	0	1	0	0	2,500
10	飛駒地区活性化センター管理事業	施設の利用者数 不都合なく利用できた人数 ／施設の利用者数	人 % 人	314 100 314	274 100 314	796	519 531	519 531	利用者数においては目標値をやや下回るもの、不都合なく利用が出来ている。
13	市民活動推進委員会運営事業	市民活動推進委員会の協議案件数	件	9	8	10	258	243	266
14	市民協働啓発推進事業	講座、研修会等参加者数	人	474	290	293	62	22	57
17	佐野市ボランティア協会支援事業	事業実施回数	回	23	29	41	60	72	41
18	市民活動センター指定管理事業	市民活動センターの利用者数	人	8,923	10,817	11,471	13,912	14,179	16,018
28	飛駒基幹集落センター維持管理事業	センターを利用している団体数	団体	14	16	19	2,115	3,176	1,509
31	市政功労者表彰事業	受章を受諾した候補者の割合	%	100	95	100	447	216	409

【効果が下がった事業】

No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	事業費（単位：千円）			効果説明		
				R4	R5	R6	R4	R5	R6
5	新吉水地区コミュニティセンター改修事業	新吉水地区コミュニティセンター利用者数	人	2,518	1,742	1,616	0	0	3,619
7	田沼各地区コミュニティセンター維持管理事業	施設利用者数	人	8,188	8,507	8,087	3,785	4,060	3,858
8	下彦間集落センター管理事業	施設の利用者数 不都合なく利用できた人数 ／施設の利用者数	人 % 人	638 100 500	766 100 788	369	415 766	418 760	目標値を維持している。
11	三好生活改善センター管理事業	施設の利用者数 不都合なく利用できた人数 ／施設の利用者数	人 % 人	788 100 100	969 100 788	766	807	807	目標値を維持している。
24	町長連合会支援事業	町長連合会事業数	件	25	28	26	27,786	36,878	38,180

(3) 基本方針の取組状況

①特に実績をあげている取組（計画初年度（令和4年度）以降の取組状況）

②未着手等計画通りではない取組（及び今後の対応）

・「地域活性化アドバイザー活用事業」「地域活性化支援事業」を過年度に適切に実施したことにより、取り組み地域が増加しているとともに、常盤地区については、地域住民主体による活動組織を組成することができているなど、着実に成果は上がっている。	特になし
---	------

③生活改善センターについて、利用者が快適に利用できるよう適正な維持管理を行った。

④市有施設適正配置計画に基づき、田名網集落センター、下牧農村生活センターについて地元へ譲渡した。

⑤野上基幹集落センターについて必要な補修工事を行った。

（4）令和6年度行政経営方針の取組状況

①令和6年度行政経営方針

②令和6年度行政経営方針の取組状況

・各町会等の状況に応じ、実効性のあるデジタル化への取組を支援する。 ・これからボランティア活動を始めようする市民や、中学・高校・短大の学生を対象に、講座等を開催してボランティアや市民活動に関する啓発を行う。 ・高齢化や人口減少、感染症対策等に対応し、ICTを活用した市民活動に関する情報提供や団体間の横のつながりによる連携等を推進する。また、市民協働推進員に対する研修や情報提供を行い、協働による事業を推進する。 ・市民活動参画支援

2. 課題と次年度（令和8年度）の取組

（1）課題<環境変化や関係者の意見、要望等を踏まえて>

- ①市民のボランティア活動への意欲の醸成及び市民活動の新たな担い手の育成と確保
- ②社会環境の変化に沿った市民活動の支援と協働への取組
- ③市民活動団体の自主的な取組による地域の活性化
- ④継続的な地域担当職員制度の運用と地域との協働
- ⑤町長連合会との連携による地域課題への対応
- ⑥市民活動の拠点である市民活動センター運営の充実
- ⑦町会のデジタル化の支援

（2）課題に対する今年度（令和7年度）内の取組状況、予定

- ①市民活動センターと連携して、これからボランティア活動を始めようとする市民向け講座や、中学、高校の生徒や短大の学生を対象とした講座等を開催し、ボランティアや市民活動に関する啓発を行う。
- ②高齢化や人口減少、感染症対策等に対応し、ICTを活用した市民活動に関する情報提供や団体間の連携等を推進する。また、市民協働推進員に対する研修や情報提供を行い、協働による事業を推進する。
- ③市民活動参画支援事業や地域活性化支援事業等により、地域の活性化等に取り組む市民活動団体を継続して支援する。
- ④地域の状況に応じた活動を地域と協働して実施できるよう、地域担当職員に対し研修や情報提供を行う。
- ⑤町長連合会及び会の内部組織である地域づくり検討部会と連絡を密にして情報を共有し、連携して課題の抽出及び解決を図る。
- ⑥市民活動センターの事業や各種取組が充実したものとなるよう、指定管理者と情報共有を行うとともに、指導・助言等を行う。
- ⑦各町会等の状況に応じ、実効性のあるデジタル化への取組を支援する。

（3）次年度（令和8年度）の取組（案）

- ①市民活動センターと連携して、これからボランティア活動を始めようとする市民向け講座や、中学、高校の生徒や短大の学生を対象とした講座等を開催し、ボランティアや市民活動に関する啓発を行う。
- ②高齢化や人口減少に対応し、ICTを活用した市民活動に関する情報提供や団体間の連携等を推進する。また、市民協働推進員に対する研修や情報提供を行い、協働による事業を推進する。
- ③市民活動参画支援事業や地域活性化支援事業等により、地域の活性化等に取り組む市民活動団体を継続して支援する。
- ④地域の状況に応じた活動を地域と協働して実施できるよう、地域担当職員に対し研修や情報提供を行う。
- ⑤町長連合会及び会の内部組織である地域づくり検討部会と連絡を密にして情報を共有し、連携して課題の抽出及び解決を図る。
- ⑥市民活動センターの事業や各種取組が充実したものとなるよう、指定管理者と情報共有を行うとともに、指導・助言等を行う。また、施設の修繕・改修を行い、利用者の利便性の向上を図る。
- ⑦デジタル技術を活用し、町会の活動に外国人も参加しやすくなるよう支援するほか、町会役員の負担軽減のため、連絡網構築のための支援を行う。